



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月15日

上場会社名 秩父鉄道株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9012 URL <http://www.chichibu-railway.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大谷 隆男
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 坂本 昌己 TEL 048-523-3311
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	5,519	△1.4	185	86.1	166	126.2	162	182.9
26年3月期	5,600	1.6	99	△28.7	73	△32.1	57	△35.5

(注) 包括利益 27年3月期 719百万円 (168.5%) 26年3月期 267百万円 (84.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	10.96	—	1.7	0.7	3.4
26年3月期	3.87	—	0.6	0.3	1.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	23,575	10,014	42.4	672.75
26年3月期	23,680	9,571	40.4	642.89

(参考) 自己資本 27年3月期 10,003百万円 26年3月期 9,560百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	692	△292	△195	888
26年3月期	379	△577	9	683

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,920	4.7	120	11.1	120	22.4	110	22.2	7.40
通期	5,700	3.3	150	△18.9	150	△9.6	130	△19.8	8.74

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料13頁「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	15,000,000株	26年3月期	15,000,000株
27年3月期	130,881株	26年3月期	128,953株
27年3月期	14,870,538株	26年3月期	14,870,227株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2頁「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
6. その他	16
(1) 役員の異動	16
(2) 参考資料	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当社グループを取り巻く環境は、沿線人口や就学人口の減少に伴い定期旅客人員が減少し、加えて電力料金の値上げ等により厳しい状況が続きました。当連結会計年度におきましては、「安心・安全・安定」を大前提に、全部門・全グループが持続的な成長を実現すると共に、沿線地域社会の信頼に応えられる企業グループを目指し、積極的な取組みを展開し業績の向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の営業収益は5,519,561千円（前年同期比1.4%減）、営業利益は185,233千円（同86.1%増）、経常利益は166,198千円（同126.2%増）、当期純利益は162,919千円（同182.9%増）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりです。

鉄道事業

鉄道事業におきましては、「輸送の安全確保が最大の使命である」という認識のもと、設備面では引き続きコンクリート枕木化、レールの重軌条化、連動装置更新などの施設改良や、踏切道支障報知装置新設などの安全対策工事を推進いたしました。

旅客収入は、当年度は秩父札所の午歳総開帳の年にあたり、これに伴うハイキングの実施等により、秩父地域へ多くの方が訪れて旅客の入込が伸びました。また、秩父地域開通100周年を記念したイベント等の開催、沿線市町・同業他社等との合同ハイキング、異業種と連携した様々な企画、駅でのおもてなしとして季節ごとの飾りつけや納涼駅まつり・正月ミニイベントといった家族連れで楽しんでいただける企画など幅広く実施したほか、SL列車も順調に運行し昨年に引き続きクリスマスと正月の特別運転を実施いたしました。

これらの積極的な旅客誘致策を実施したことに加え、観光シーズン中の天候にも恵まれ、更には沿線地域がマスメディアに多く取り上げられたこともあり定期外旅客が増加し、前年同期に比べ旅客人員及び旅客収入は増加いたしました。

貨物収入は、輸送量が減少したことに伴い前年同期に比べ減少いたしました。

一方、営業費用は、電力料金値上げの影響もありましたが、電力使用量の抑制など経費削減に努めたことから前年同期に比べ減少いたしました。

以上の結果、鉄道事業の営業収益は3,529,188千円（前年同期比0.7%増）、営業損失は、36,225千円となりました。

不動産事業

不動産事業におきましては、分譲地販売は順調に推移し、契約件数及び販売収入は前年同期に比べ増加いたしました。

また、賃貸物件の入居率の向上を図るため優遇キャンペーンを実施し一定の効果はありましたが、寄居駅前商業施設の後継テナントが決まらず賃貸収入は前年同期に比べ減少いたしました。

その結果、営業収益は379,870千円（前年同期比13.2%減）、営業利益は153,917千円（同29.9%減）となりました。

観光事業

観光事業におきましては、旅行会社への積極的な営業活動を行ったほかシーズンに合わせた様々な企画や県内外での広告宣伝活動を実施したことにより、多くのお客様に「長瀨ラインくんだり」などの各施設をご利用いただきました。

その結果、営業収益は329,477千円（前年同期比9.1%増）、営業利益は16,471千円となりました。

バス事業

バス事業におきましては、乗合路線の終了はありましたが、営業費用の削減に努めた結果、営業収益は405,454千円（前年同期比2.9%減）、営業利益は10,037千円となりました。

その他

索道事業におきましては、臘梅シーズンをはじめ、年間を通じ乗車人員が増加いたしました。

その結果、営業収益は1,316,744千円（前年同期比6.6%減）、営業利益は17,630千円（同444.5%増）となりました。

② 次期の見通し

当社グループにおきましては、輸送の安全確保が最大の使命であり、従事する全ての者が安全意識を保持し業務にあたらねばなりません。

そのために鉄道事業におきましては、コンクリート枕木化、レールの重軌条化、踏切保安設備など安全度の向上施策を実施する他、異常時訓練や安全指導による意識の高揚と技能の向上に取り組んでまいります。

その他事業におきましても、同様に施設の安全性の維持向上と共に、携わる者への安全指導を徹底してまいります。

また、沿線自治体や同業他社・観光施設などと連携して、沿線の観光開発と旅客誘致を図ってまいります。

さらに、経費の削減をはじめ、業務運営全般にわたる最大限の経営効率化をグループ一丸となって進めてまいります。

当社グループの平成28年3月期における通期業績見通しは次のとおりです。

営業収益	5,700百万円
営業利益	150百万円
経常利益	150百万円
当期純利益	130百万円

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は前連結会計年度末に比べ104百万円減少し23,575百万円となりました。その内、流動資産は前連結会計年度末に比べ74百万円増加し1,826百万円、固定資産は前連結会計年度末に比べ179百万円減少し21,748百万円となりました。固定資産減少の主な要因は、減価償却費による有形固定資産の減少によるものです。

負債は前連結会計年度末に比べ547百万円減少し13,561百万円となりました。その内、流動負債は前連結会計年度末に比べ236百万円減少し3,808百万円、固定負債は前連結会計年度末に比べ311百万円減少し9,753百万円となりました。固定負債減少の主な要因は法定実効税率の変更による再評価に係る繰延税金負債の減少によるものです。

少数株主持分を含めた純資産は前連結会計年度末に比べ442百万円増加し10,014百万円となりました。主な要因は、法定実効税率の変更に伴う土地再評価差額金の増加によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ204百万円増加し888百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は692百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益168百万円及び減価償却費369百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は292百万円となりました。これは主に、固定資産の取得による支出596百万円、工事負担金等受入による収入243百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は195百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,310百万円と長期借入金の返済による支出1,404百万円によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、安全対策及びサービス向上などに要する継続的な設備投資や将来の事業展開へ備えるための内部留保を勘案しつつ、株主の皆様に対して安定的に利益を還元することを基本方針とします。

しかしながら、利益剰余金はマイナスの状態にあり、当期、次期とも無配を予定しています。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社8社で編成され、その営んでいる主要な事業内容は次のとおりであります。

① 鉄道事業（1社）

事業内容	会社名
鉄道事業	当社

② 不動産事業（1社）

事業内容	会社名
賃貸・分譲・請負事業	当社

③ 観光事業（1社）

事業内容	会社名
遊船・動物園業	当社
飲食・土産品販売業	当社

④ バス事業（1社）

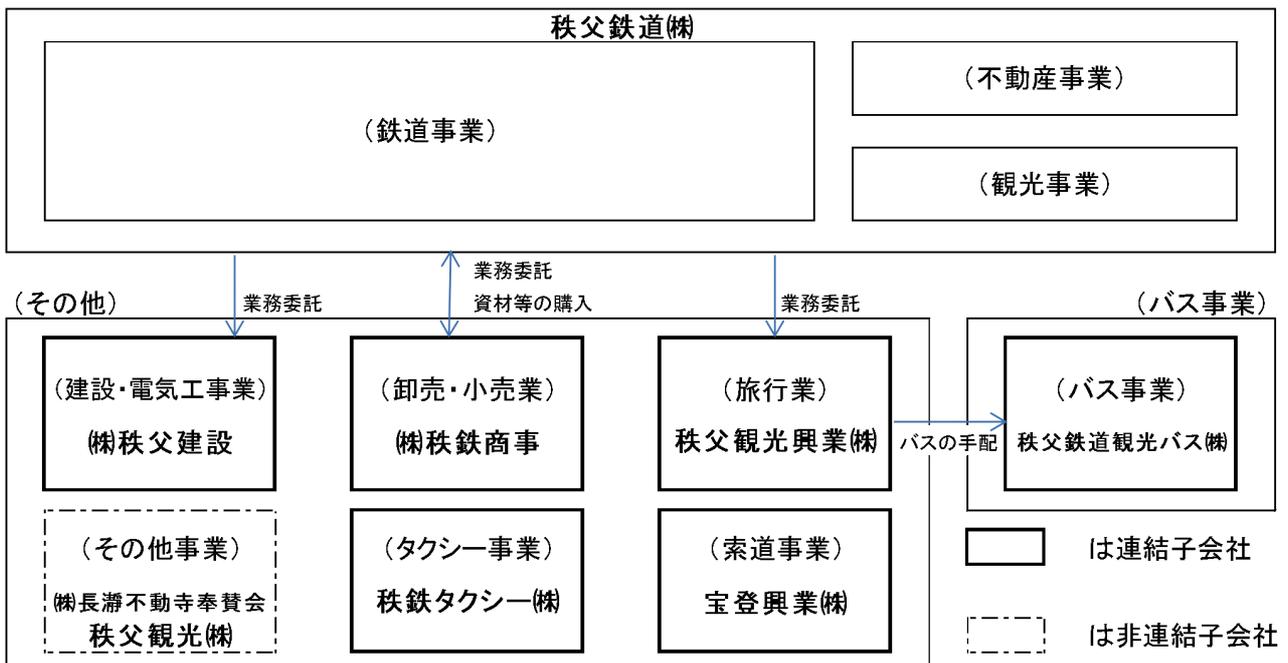
事業内容	会社名
バス事業	秩父鉄道観光バス(株)※1（A）

⑤ その他（7社）

事業内容	会社名
索道事業	宝登興業(株)※1（A）
タクシー事業	秩鉄タクシー(株)※1（A）
卸売・小売業	(株)秩鉄商事※1（A）（B）（C）
建設・電気工事業	(株)秩父建設※1（A）（C）
旅行業	秩父観光興業(株)※1（A）（C）
その他業	(株)長瀬不動寺奉賛会※2、秩父観光(株)※2

- 注) 1. ※1は連結子会社、※2は非連結子会社であります。
- 注) 2. 上記部門の会社数には当社及びその他連結子会社が重複しております。
- 注) 3. 当社は（A）の会社に対して施設等の賃貸を行っております。
- 注) 4. 当社は（B）の会社より資材等の購入を行っております。
- 注) 5. 当社は（C）の会社に対して業務を委託しております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、鉄道事業、不動産事業、観光事業、バス事業、その他事業を営む当社と子会社8社で構成されており、経営理念として

- ①お客様に対し、安全でゆとりとやすらぎのある快適なサービスを提供する。
 - ②沿線地域社会の発展と環境保全に貢献する。
 - ③これらを実現するため経営資源の充実と経営基盤の強化に全力を傾注する。
- 以上を掲げ、人々の豊かな生活と未来を築くことを目指します。

(2) 目標とする経営指標

株主の皆様からお預かりしております株主資本は、有効に活用させていただいておりますが、目標とする経営指標等につきましては、現在全社一丸となって収益構造の改善と累積損失の解消に取り組んでいるところであり、安定的に収益が確保できる態勢が確立できた段階で設定したいと存じます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

経営基盤の強化に加えて新たな成長戦略の構築とその実現に向けた施策を着実に実行するため、既存事業の拡充と強化＝「進歩」及び事業構造の変革＝「進化」をテーマに中期経営計画（2015年度～2017年度）を策定し、以下のとおり計画を推進してまいります。

- ①安全対策として、安全性向上に向けたコンクリート枕木化、レールの重軌条化、踏切保安設備の整備、その他老朽化した施設・設備の更新などを実施いたします。
また、従事する全ての者に対し、安全意識の更なる向上を図ってまいります。
- ②増収対策として、旅客の増加を目指し、各種イベントの開催や企画列車の運行など継続的に実施してまいります。また、県や沿線自治体と協調して駅勢圏および沿線地域の活性化を進めてまいります。
- ③サービス向上策として、お客様に快適にご利用いただけるように駅舎・施設の修繕・改修を実施いたします。
また、グループ各社においても、それぞれの知恵や工夫、相互連携により営業収益の増大を図り、全グループが持続的な成長を実現し、株主の皆様をはじめ、お客様、沿線地域社会の信頼に応えられる企業グループを目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

公共交通事業を柱とする当社グループは、埼玉県北部の公共交通機関として安全・安心を実現できる事業者であり続けることが大きな使命であり、輸送の安全、無事故無災害の達成を最優先課題に掲げております。

これを達成するために、施設の継続的な整備に加え、全役員・従業員一人ひとりが、安全性の向上に常に取り組むことが必要であり、そのためになすべきことを強く意識して業務にあたるように努めてまいります。

また、今年度から始まる17中期経営計画（2015年度～2017年度）は、当社グループが事業継続していくという長期的な視点に立って、事業の拡充・強化を目指し、それらを達成すべく、各社・各部門が主体的に推進し、それぞれが役割を発揮しながら協力して成果を上げ、安定的な営業利益を確保し、あわせて事業構造の変革に向けて進んでまいります。

その他、CSR（企業の社会的責任）を重視し、国が進める政策課題「地方創生」にも貢献すべく、沿線自治体と相互協力してまいります。また、地域公共交通事業者として、沿線地域の活性化に貢献することが社会的責務であることを十分認識し、現在進められている新駅設置を自治体と協調し推進してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の資本市場の動向、株主をはじめとするステークホルダーの要請を考慮しIFRS（国際財務報告基準）採用について適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	686,758	891,338
受取手形及び売掛金	376,582	332,418
分譲土地建物	237,223	204,606
商品及び製品	32,137	29,614
原材料及び貯蔵品	86,907	91,342
その他	335,875	278,667
貸倒引当金	△3,279	△1,272
流動資産合計	1,752,204	1,826,715
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,514,491	13,656,497
減価償却累計額	△9,049,849	△9,200,662
建物及び構築物（純額）	4,464,642	4,455,834
機械装置及び運搬具	4,958,382	4,903,108
減価償却累計額	△4,249,716	△4,277,917
機械装置及び運搬具（純額）	708,666	625,190
土地	15,640,954	15,589,814
その他	653,001	635,577
減価償却累計額	△585,929	△573,459
その他（純額）	67,072	62,118
有形固定資産合計	20,881,335	20,732,957
無形固定資産	124,233	102,417
投資その他の資産		
投資有価証券	880,811	871,344
繰延税金資産	2,553	2,994
その他	58,005	60,569
貸倒引当金	△19,012	△21,372
投資その他の資産合計	922,358	913,536
固定資産合計	21,927,927	21,748,912
資産合計	23,680,132	23,575,627

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	280,811	241,728
短期借入金	1,233,498	1,133,498
1年内返済予定の長期借入金	1,283,064	1,237,534
未払法人税等	17,030	15,900
未払消費税等	32,814	135,849
繰延税金負債	175	175
賞与引当金	196,504	194,812
その他	1,000,498	848,529
流動負債合計	4,044,397	3,808,030
固定負債		
長期借入金	2,765,626	2,716,160
繰延税金負債	274,306	245,684
再評価に係る繰延税金負債	5,315,762	4,800,408
退職給付に係る負債	1,546,219	1,817,393
特別修繕引当金	41,600	62,400
長期預り金	120,624	111,078
固定負債合計	10,064,139	9,753,126
負債合計	14,108,536	13,561,156
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	21,936	21,921
利益剰余金	△907,866	△987,873
自己株式	△27,911	△28,265
株主資本合計	△163,841	△244,217
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	506,626	525,780
土地再評価差額金	9,294,814	9,759,028
退職給付に係る調整累計額	△77,197	△37,372
その他の包括利益累計額合計	9,724,244	10,247,435
少数株主持分	11,192	11,252
純資産合計	9,571,595	10,014,471
負債純資産合計	23,680,132	23,575,627

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益	5,600,186	5,519,561
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	4,130,742	3,966,818
販売費及び一般管理費	1,369,932	1,367,509
営業費合計	5,500,675	5,334,327
営業利益	99,511	185,233
営業外収益		
受取利息	201	211
受取配当金	9,209	11,531
物品売却益	1,510	1,390
土地物件貸付料	12,694	19,900
助成金収入	850	1,010
その他	29,275	19,557
営業外収益合計	53,740	53,601
営業外費用		
支払利息	73,381	65,921
その他	6,411	6,714
営業外費用合計	79,792	72,636
経常利益	73,459	166,198
特別利益		
固定資産売却益	413	58,883
工事負担金等受入額	34,040	97,470
補助金受入額	244,406	139,049
特別利益合計	278,861	295,403
特別損失		
固定資産圧縮損	278,447	236,102
固定資産売却損	1,624	—
固定資産除却及び撤去費	1,267	7,219
減損損失	—	50,075
特別損失合計	281,338	293,396
税金等調整前当期純利益	70,981	168,204
法人税、住民税及び事業税	16,706	23,755
法人税等調整額	△3,280	△18,528
法人税等合計	13,426	5,226
少数株主損益調整前当期純利益	57,555	162,977
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△34	58
当期純利益	57,590	162,919

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	57,555	162,977
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	—	39,825
土地再評価差額金	—	497,265
その他有価証券評価差額金	210,360	19,154
その他の包括利益合計	210,360	556,245
包括利益	267,916	719,223
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	267,884	719,162
少数株主に係る包括利益	31	60

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	750,000	21,991	△969,935	△28,265	△226,209
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	750,000	21,991	△969,935	△28,265	△226,209
当期変動額					
当期純利益			57,590		57,590
自己株式の取得				△122	△122
自己株式の処分		△55		476	421
土地再評価差額金の取崩			4,479		4,479
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△55	62,069	353	62,367
当期末残高	750,000	21,936	△907,866	△27,911	△163,841

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	296,332	9,299,294	—	9,595,626	11,160	9,380,578
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	296,332	9,299,294	—	9,595,626	11,160	9,380,578
当期変動額						
当期純利益						57,590
自己株式の取得						△122
自己株式の処分						421
土地再評価差額金の取崩						4,479
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	210,294	△4,479	△77,197	128,617	31	128,649
当期変動額合計	210,294	△4,479	△77,197	128,617	31	191,017
当期末残高	506,626	9,294,814	△77,197	9,724,244	11,192	9,571,595

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	750,000	21,936	△907,866	△27,911	△163,841
会計方針の変更による累積的影響額			△275,978		△275,978
会計方針の変更を反映した当期首残高	750,000	21,936	△1,183,844	△27,911	△439,820
当期変動額					
当期純利益			162,919		162,919
自己株式の取得				△462	△462
自己株式の処分		△14		108	93
土地再評価差額金の取崩			33,052		33,052
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△14	195,971	△353	195,602
当期末残高	750,000	21,921	△987,873	△28,265	△244,217

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	506,626	9,294,814	△77,197	9,724,244	11,192	9,571,595
会計方針の変更による累積的影響額						△275,978
会計方針の変更を反映した当期首残高	506,626	9,294,814	△77,197	9,724,244	11,192	9,295,616
当期変動額						
当期純利益						162,919
自己株式の取得						△462
自己株式の処分						93
土地再評価差額金の取崩						33,052
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,153	464,213	39,825	523,191	60	523,251
当期変動額合計	19,153	464,213	39,825	523,191	60	718,854
当期末残高	525,780	9,759,028	△37,372	10,247,435	11,252	10,014,471

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	70,981	168,204
減価償却費	365,055	369,780
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	18,776	35,019
賞与引当金の増減額（△は減少）	2,105	△1,691
貸倒引当金の増減額（△は減少）	60	352
特別修繕引当金の増減額（△は減少）	20,800	20,800
受取利息及び受取配当金	△9,410	△11,743
支払利息	73,381	65,921
工事負担金等受入額	△278,447	△236,520
固定資産圧縮損	278,447	236,102
固定資産除売却損益（△は益）	9,533	△52,265
減損損失	—	50,075
売上債権の増減額（△は増加）	△27,448	41,804
たな卸資産の増減額（△は増加）	21,769	30,704
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△3,227	58,836
仕入債務の増減額（△は減少）	△10,465	△39,082
未払費用の増減額（△は減少）	△34,536	37,178
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△55,039	7,221
長期預り金の増減額（△は減少）	21,364	△9,545
その他	4,285	0
小計	467,987	771,155
利息及び配当金の受取額	9,410	11,743
利息の支払額	△73,746	△65,757
法人税等の支払額	△24,558	△24,886
営業活動によるキャッシュ・フロー	379,092	692,254
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,188	△3,188
定期預金の払戻による収入	3,187	3,188
固定資産の取得による支出	△930,030	△596,583
固定資産の売却による収入	5,758	60,851
工事負担金等受入による収入	346,638	243,627
その他	△32	△204
投資活動によるキャッシュ・フロー	△577,665	△292,310
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	72,000	△100,000
長期借入れによる収入	1,410,000	1,310,000
長期借入金の返済による支出	△1,472,891	△1,404,995
自己株式の増減額（△は増加）	298	△368
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,407	△195,364
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△189,166	204,579
現金及び現金同等物の期首残高	872,736	683,569
現金及び現金同等物の期末残高	683,569	888,149

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引利率の算定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が275,978千円増加し、利益剰余金が275,978千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

（セグメント情報等）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、鉄道事業を中心に不動産及び観光事業を営んでおり、その他の事業については各子会社がそれぞれその事業活動を展開しております。

したがって、当社は、各事業を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「鉄道事業」、「不動産事業」、「観光事業」及び「バス事業」の4つを報告セグメントとしております。

「鉄道事業」は、旅客及び貨物輸送の営業を行っております。「不動産事業」は、建物の賃貸、土地及び建物の販売等を行っております。「観光事業」は、遊船、飲食業等を行っております。「バス事業」は、貸切バス等の営業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における基準と同一であります。なお、報告セグメント間の取引は、連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	鉄道事業	不動産事業	観光事業	バス事業	計				
営業収益									
外部顧客への売上高	3,493,129	430,805	301,147	417,021	4,642,103	958,082	5,600,186	—	5,600,186
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,409	6,639	815	378	19,242	451,326	470,569	△470,569	—
計	3,504,538	437,444	301,963	417,400	4,661,346	1,409,409	6,070,755	△470,569	5,600,186
セグメント利益又は損失(△)	△123,975	219,545	△10,175	△11,817	73,576	3,237	76,814	22,696	99,511
セグメント資産	16,365,102	3,969,047	417,057	470,469	21,221,676	1,007,943	22,229,619	1,450,512	23,680,132
その他の項目									
減価償却費	244,065	64,368	8,245	29,005	345,685	19,370	365,055	—	365,055
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	690,543	78,380	21,998	0	790,922	28,526	819,448	—	819,448

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、索道事業、タクシー事業、卸売・小売業、建設・電気工業及び旅行業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額22,696千円は、固定資産未実現損益の償却額1,032千円セグメント間取引消去21,664千円が含まれております。また、セグメント資産の調整額1,450,512千円は、全社資産2,008,141千円とセグメント間取引557,628千円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	鉄道事業	不動産事業	観光事業	バス事業	計				
営業収益									
外部顧客への売上高	3,517,037	373,246	329,083	404,579	4,623,947	895,614	5,519,561		5,519,561
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,150	6,624	393	875	20,043	421,129	441,173	△441,173	—
計	3,529,188	379,870	329,477	405,454	4,643,990	1,316,744	5,960,734	△441,173	5,519,561
セグメント利益又は損失(△)	△36,225	153,917	16,471	10,037	144,201	17,630	161,831	23,401	185,233
セグメント資産	16,221,613	3,811,297	416,258	491,151	20,940,321	953,318	21,893,639	1,681,987	23,575,627
その他の項目									
減価償却費	260,603	60,506	11,410	18,530	351,050	18,730	369,780	—	369,780
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	434,365	—	13,127	37,179	484,672	12,967	497,640	—	497,640

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、索道事業、タクシー事業、卸売・小売業、建設・電気工事業及び旅行業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額23,401千円は、固定資産未実現損益の償却額1,219千円セグメント間取引消去22,182千円が含まれております。また、セグメント資産の調整額1,681,987千円は、全社資産2,212,600千円とセグメント間取引530,612千円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	642.89円	672.75円
1株当たり当期純利益金額	3.87円	10.96円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額（千円）	57,590	162,919
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	57,590	162,919
期中平均株式数（千株）	14,870	14,870

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・退任予定取締役

常務取締役 鎌倉 良之

・新任監査役候補

監査役 安武 修二（現 太平洋セメント株式会社 事業企画管理部長）

※安武修二氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。

・退任予定監査役

監査役 西村 俊英

・新任補欠監査役候補者

補欠監査役 尾上 浩（現 太平洋セメント株式会社 事業企画管理部）

※尾上 浩氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。

③就任予定日

平成27年6月24日

(2) 参考資料

(参考) 鉄道事業旅客人員と旅客収入及び貨物トン数と貨物収入

			前 期	当 期	増減率 (%)
旅 客 人 員	定 期	千 人	5,433	5,419	△ 0.3
	定 期 外	〃	2,756	2,870	4.1
	計	〃	8,189	8,289	1.2
貨 物 ト ン 数		千 ト ン	2,216	2,200	△ 0.7
旅 客 収 入	定 期	百 万 円	772	767	△ 0.7
	定 期 外	〃	1,146	1,175	2.5
	計	〃	1,919	1,942	1.2
貨 物 収 入		〃	1,316	1,308	△ 0.6